



2025年9月期 第3四半期決算短信〔I F R S〕（連結）

2025年8月14日
東

上場会社名 株式会社PKSHA Technology 上場取引所
コード番号 3993 URL <http://pkshatech.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上野山 勝也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 久保田 潤至 (TEL) 03-6801-6718
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績（2024年10月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後EBITDA		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	15,388	25.1	4,262	39.9	3,251	32.4	4,335	57.4	2,738	62.8	2,703	60.4
2024年9月期第3四半期	12,302	21.3	3,047	21.2	2,456	857.0	2,753	—	1,682	—	1,686	—

- (注) 1. 調整後EBITDA = EBITDA + 株式報酬関連費用 + 有給休暇引当金繰入 ± 信託型ストックオプション関連損益
2. 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、日本基準における営業利益に相当する指標です。
3. 2025年9月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年9月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

	四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	2,563	63.2	87.14	87.06
2024年9月期第3四半期	1,571	457.0	54.43	54.29

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年9月期第3四半期	45,717	34,777	34,585	75.7
2024年9月期	41,785	32,315	32,228	77.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	0.00	—		
2025年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後EBITDA		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	20,000	18.4	4,800	16.0	3,350	7.3	2,600	24.8

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 調整後EBITDA = EBITDA + 株式報酬関連費用 + 有給休暇引当金繰入

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
除外 1 社 (社名) 株式会社Sapeet

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期3Q	31,948,000株	2024年9月期	31,948,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	899,509株	2024年9月期	921,532株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期3Q	31,028,923株	2024年9月期3Q	30,978,744株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士 : 有 (任意)
又は監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(財務報告の枠組み)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報)	9
(企業結合)	11
(子会社に対する支配の喪失)	14
(後発事象)	15
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「未来のソフトウェアを形にする」というミッションのもと、自然言語処理、画像認識、機械学習/深層学習技術を用いたアルゴリズムの研究開発、ソリューション提供、プロダクトの拡販による社会実装を進めております。

AI Research & Solution事業では、アルゴリズム・知能化技術の事業化を行っており、パートナー企業のニーズに合わせて共同研究開発からソリューションの提供までを一気通貫で実施しております。また、実オペレーションを通じた製品/サービス開発の一環で、IoT機器からリアル空間のデータをクラウド上に収集し顧客への価値提供を実現するサービスの開発を、モビリティ事業（駐車場機器の製造販売事業）を通じて行っております。

AI SaaS事業では、AI Research & Solution事業におけるアルゴリズムの開発成果をもとに、汎用的なニーズに対応するプロダクトを販売しております。企業における「顧客接点」及び「社内業務」領域向けにソフトウェアプロダクトを提供することで、人の業務を効率化し能力を拡張していく形で、ビジネス支援や企業の課題解決を実現しております。

当第3四半期連結累計期間は、深刻化する人材不足とAIの技術進化による顧客ニーズの高まりを背景に、顧客基盤の拡大、及びAI Research & Solution事業とAI SaaS事業の両輪での事業拡張を目指す成長戦略のもと、当社内の事業間連携の強化及び顧客への未来提案を推進してきた結果、AI Research & Solution事業におけるソリューション案件数、並びにAI SaaS事業におけるプロダクトの導入社数及び年間経常収益の積み上げを着実に実現しております。また、今後の成長に向けて優秀な人材の採用を進めるとともに、ソフトウェアプロダクトの強化や研究開発などの先行投資に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は15,388,738千円(前年同四半期比25.1%増)となりました。これは主に、AI Research & Solution事業におけるソリューション案件の獲得とAI SaaS事業におけるプロダクトの販売が拡大したことによるものであります。また、モビリティ事業につきましても前年同四半期比で堅調に推移しております。

事業利益は3,251,949千円(前年同四半期比32.4%増)となりました。これは主に売上収益が増加したことによるものであります。

税引前四半期利益は4,335,757千円(前年同四半期比57.4%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,703,950千円(前年同四半期比60.4%増)となりました。これは事業利益の増加に加えて、主に株式会社Sapeetに対する保有株式の一部売出しに伴う関係会社株式売却益及び残存持分の公正価値での再評価による評価益を計上したことによるものであります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(AI Research & Solution事業)

AI Research & Solution事業につきましては、生成AIの出現に伴って当社の強みである自然言語処理技術の適応範囲が拡張しており、パートナー企業からのニーズに対応したアルゴリズムソフトウェアの研究開発やソリューション案件が継続して増えていることから、売上は堅調に推移いたしました。また、モビリティ事業において、顧客である駐車場運営会社の新規駐車場開設への投資意欲が改善しており、前年同期比で駐車場機器の販売が増加いたしました。加えて、前連結会計年度に子会社化した株式会社トライアンフも連結業績へ寄与しております。

この結果、売上収益は8,975,751千円(前年同四半期比23.9%増)、セグメント利益は1,948,990千円(前年同四半期比35.6%増)となりました。

(AI SaaS事業)

AI SaaS事業につきましては、AI SaaSの導入による業務の高度化・自動化を進めるニーズが拡大している環境の中で、自動応答エンジンを中心にAI SaaSの新規受注とライセンスの積み上げを進めてまいりました。AI SaaS事業下にある連結子会社間及び事業間での連携を推進し、新規顧客の獲得及び既存顧客への相互送客等を通じて売上並びに利益の成長に繋げております。

この結果、売上収益は6,526,743千円(前年同四半期比25.6%増)、セグメント利益は2,335,028千円(前年同四半期比18.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は45,717,057千円となり、前連結会計年度末に比べ3,931,790千円増加いたしました。流動資産は20,570,208千円(前連結会計年度末比885,816千円増)となりました。主な増加要因は、売却目的で保有する資産が491,329千円減少したものの、現金及び現金同等物が1,027,241千円、営業債権及びその他の債権が332,488千円増加したことによるものであります。また、非流動資産は25,146,849千円(前連結会計年度末比3,045,973千円増)となりました。主な増加要因は、のれんが2,088,788千円、持分法で会計処理されている投資が1,058,930千円増加したことによるものであります。

負債の状況

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は10,939,482千円となり、前連結会計年度末に比べ1,469,959千円増加いたしました。主な増加要因は、その他の金融負債(非流動)が578,942千円、未払法人所得税が366,617千円、繰延税金負債が288,432千円、その他の金融負債(流動)が285,001千円増加したことによるものであります。

資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は34,777,575千円となり、前連結会計年度末に比べ2,461,831千円増加いたしました。主な増加要因は、その他の資本の構成要素が175,686千円、資本剰余金が115,770千円減少したものの、利益剰余金が2,703,950千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の連結業績予想につきましては、2024年11月14日に公表いたしました「2024年9月期 決算短信」に記載した内容から変更はございません。経営環境の動向を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2024年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,265,932	16,293,174
営業債権及びその他の債権	2,592,605	2,925,093
棚卸資産	624,663	647,164
未収法人所得税	198,650	37
その他の流動資産	511,210	704,738
小計	19,193,062	20,570,208
売却目的で保有する資産	491,329	—
流動資産合計	19,684,391	20,570,208
非流動資産		
有形固定資産	1,588,735	1,656,416
使用権資産	959,443	1,144,777
のれん	6,702,265	8,791,053
無形資産	6,011,772	6,059,671
持分法で会計処理されている 投資	1,404,639	2,463,570
その他の金融資産	5,095,029	4,799,767
繰延税金資産	329,851	215,355
その他の非流動資産	9,138	16,236
非流動資産合計	22,100,876	25,146,849
資産合計	41,785,267	45,717,057

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2024年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2025年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	765,413	911,071
借入金	918,570	584,785
リース負債	624,261	643,345
その他の金融負債	—	285,001
未払法人所得税	361,270	727,887
契約負債	509,888	652,201
その他の流動負債	1,587,254	1,655,725
小計	4,766,658	5,460,017
売却目的で保有する資産に直接 関連する負債	336,468	—
流動負債合計	5,103,127	5,460,017
非流動負債		
借入金	2,796,080	2,899,242
リース負債	376,420	501,968
その他の金融負債	—	578,942
引当金	191,623	202,519
繰延税金負債	908,719	1,197,152
その他の非流動負債	93,552	99,639
非流動負債合計	4,366,396	5,479,464
負債合計	9,469,523	10,939,482
資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	26,145,713	26,029,942
利益剰余金	7,481,468	10,185,419
自己株式	△1,745,362	△1,800,643
その他の資本の構成要素	336,343	160,657
親会社の所有者に帰属する 持分合計	32,228,163	34,585,376
非支配持分	87,581	192,199
資本合計	32,315,744	34,777,575
負債及び資本合計	41,785,267	45,717,057

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	12,302,841	15,388,738
売上原価	△5,978,464	△7,536,821
売上総利益	6,324,377	7,851,916
販売費及び一般管理費	△3,868,172	△4,599,967
事業利益	2,456,205	3,251,949
その他の収益	109,034	1,422,743
その他の費用	△31,033	△39,862
営業利益	2,534,206	4,634,830
金融収益	143,487	8,437
金融費用	△27,234	△251,924
持分法による投資損益	103,466	△55,585
税引前四半期利益	2,753,925	4,335,757
法人所得税費用	△1,071,133	△1,596,767
四半期利益	1,682,792	2,738,990
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,686,244	2,703,950
非支配持分	△3,452	35,039
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	54.43	87.14
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	54.29	87.06

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	1,682,792	2,738,990
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	△111,699	△175,686
その他の包括利益合計	△111,699	△175,686
四半期包括利益	1,571,092	2,563,303
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,574,545	2,528,264
非支配持分	△3,452	35,039

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組み)

当社の要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費及び償却費	1,260,062	1,415,641

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別のセグメントから構成されており、報告セグメントは、「AI Research & Solution事業」及び「AI SaaS事業」で構成されております。

「AI Research & Solution事業」では、アルゴリズム・知能化技術の事業化を行っており、パートナー企業のニーズに合わせて共同研究開発からソリューションの提供までを一気通貫で実施しております。また、実オペレーションを通じた製品/サービス開発の一環で、IoT機器からリアル空間のデータをクラウド上に収集し顧客への価値提供を実現するサービスの開発を、駐車場機器の製造販売事業を通じて行っております。

「AI SaaS事業」では、AI Research & Solution事業におけるアルゴリズムの開発成果をもとに、汎用的なニーズに対応するプロダクトを販売しております。AI SaaSプロダクトは「顧客接点」・「社内業務」領域で利用されており、人の業務を効率化し能力を拡張していく形で、ビジネス支援や企業の課題解決を実現しております。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの連結財務諸表における会計方針と同一であり、報告セグメントの利益は、事業利益ベースの数値であります。事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。また、セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	AI Research & Solution	AI SaaS	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	7,163,950	5,138,891	12,302,841	—	12,302,841
セグメント間の内部売上 収益	78,570	59,200	137,770	△137,770	—
計	7,242,520	5,198,092	12,440,612	△137,770	12,302,841
セグメント利益	1,437,376	1,967,889	3,405,265	△949,059	2,456,205
その他の収益					109,034
その他の費用					△31,033
営業利益					2,534,206
金融収益					143,487
金融費用					△27,234
持分法による投資損益					103,466
税引前四半期利益					2,753,925

(注) 1. セグメント利益の調整額△949,059千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2. 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項（企業結合）」の「企業結合に係る暫定的な会計処理の確定」に記載の取得対価の配分額の見直しが反映された後の金額となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	AI Research & Solution	AI SaaS	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	8,974,074	6,414,663	15,388,738	—	15,388,738
セグメント間の内部売上 収益	1,676	112,080	113,756	△113,756	—
計	8,975,751	6,526,743	15,502,495	△113,756	15,388,738
セグメント利益	1,948,990	2,335,028	4,284,019	△1,032,070	3,251,949
その他の収益					1,422,743
その他の費用					△39,862
営業利益					4,634,830
金融収益					8,437
金融費用					△251,924
持分法による投資損益					△55,585
税引前四半期利益					4,335,757

(注) セグメント利益の調整額△1,032,070千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

(企業結合)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

(子会社の取得)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社トライアンフ (以下「トライアンフ」という。)

事業の内容 採用・組織・人事コンサルティング・組織アセスメント・人事アウトソーシング

②企業結合の主な理由

人事ソリューションを提供するトライアンフをグループに迎えることで、当社グループが展開するAI Solution、AI SaaSとの強いシナジーを見込んでおります。具体的には、当社AI技術を活用した人事ソリューションの付加価値向上やAI SaaSの人事領域における機能拡張等を通じて、高度化する採用・組織・人事における課題解決を目指します。また、トライアンフ社内におけるAI活用を通じた生産性向上にも取り組みます。

トライアンフが対象とする人材サービス市場は、労働力不足という深刻化する社会課題に向き合っており、構造的な規模拡大が見込まれます。当社はトライアンフと協働し、グループとして、顧客企業への価値提供を重ねることを通じて、未来のソフトウェアの社会実装を加速してまいります。

③取得日

2024年5月31日

④被取得企業の支配を獲得した方法

株式の取得

⑤取得した議決権の割合

取得日直前に所有していた議決権比率 ー%

取得後の議決権比率 100.0%

(2) 対価

(単位：千円)

内訳	金額
現金	1,686,852

(注) 1. 当該企業結合に係る取得関連コストは96,497千円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めております。

2. 取得日後、本株式譲渡契約の定めに従い価格調整等が行われており、上記対価は当該調整後の金額であります。一部の決済は四半期決算日後に実施されます。

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値、並びにのれん

(単位：千円)

内訳	金額
流動資産（注）2	593,163
非流動資産	514,304
流動負債	△747,448
非流動負債	△219,927
純資産	140,092
のれん（注）3	1,546,759

（注）1．取得対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、取得日から1年間は修正されることがあります。

2．取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は189,714千円であります。契約上の未収金額は189,714千円であり、回収不能と見積もられる重要なものではありません。

3．当該企業結合により生じたのれんは、AI Research & Solution事業に計上されております。のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。税務上損金に算入されることが見込まれる金額はありません。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)

内訳	金額
現金による取得対価	1,686,852
取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△338,610
未払金	△7,628
子会社の取得による現金支払額	1,340,614

(5) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書に含まれている、取得日以降にトライアンフから生じた業績影響は、売上収益が153,391千円、四半期利益が16,899千円であります。当該企業結合が前連結会計年度期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年5月31日に当社が取得したトライアンフについて、前連結会計年度においては取得対価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結累計期間において取得対価の配分が完了しております。確定した取得対価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。

(単位：千円)

内訳	金額
のれん(修正前)	1,546,759
無形資産	△444,000
繰延税金負債	153,576
のれん(修正後)	1,256,336

この暫定的な会計処理の確定に伴い、要約四半期連結財政状態計算書における前連結会計年度末の金額を遡及修正しております。その結果、遡及修正前と比べ、無形資産が417,531千円、繰延税金負債が106,242千円それぞれ増加し、のれんが290,423千円、繰延税金資産が38,179千円、利益剰余金が17,313千円それぞれ減少しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書に与える影響は軽微であります。

(子会社に対する支配の喪失)

当社の子会社であった株式会社Sapeetは、2024年10月29日をもって東京証券取引所グロース市場へ新規上場いたしました。これに伴い、当社は保有株式の一部について売出し（議決権比率は53.5%から37.1%へ減少）を行ったことにより支配を喪失し、同社は当社の関連会社となりました。

(1) 支配喪失日現在の子会社の資産及び負債

(単位：千円)

内訳	金額
流動資産	433,699
非流動資産	158,159
資産合計	591,859
流動負債	238,840
非流動負債	19,906
負債合計	258,746

(2) 支配喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)

内訳	金額
現金による受取対価	241,500
支配喪失日に子会社が保有していた現金及び現金同等物	△317,314
子会社の支配喪失による支出	△75,814

(3) 支配喪失に伴う損益

当第3四半期連結累計期間において、保有株式の一部売出しに伴う関係会社株式売却益を198,365千円、残存投資を公正価値で再測定したことによる評価益を711,121千円それぞれ認識しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めております。

(後発事象)

(株式会社サーキュレーションに対する公開買付けの開始及び資金の借入れ)

当社は、2025年7月4日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社サーキュレーション（証券コード：7379、以下「対象者」という。）の普通株式等の全てを金融商品取引法による公開買付け（以下「本公開買付け」という。）により取得することを決議いたしました。

また、当社は、本公開買付けに要する資金の確保のため、資金の借入れを行うことを併せて決定いたしました。

(1) 対象者の概要

名称	株式会社サーキュレーション
所在地	東京都渋谷区神宮前 3-21-5 サーキュレーションビル ForPro
代表者の氏名	福田 悠
事業内容	企業の経営課題を解決するために、外部のプロフェッショナル人材を活用する「プロシェアリング」サービスを提供する。業種やテーマごとに最適な人材をマッチングし、戦略立案から実行までを一貫して支援し、人材不足や専門性の欠如といった課題に対する柔軟かつ迅速なソリューションを提供する。
資本金	878百万円
設立年月日	2014年1月6日

(2) 買付け等の期間

2025年7月7日（月曜日）から2025年8月19日（火曜日）（30営業日）

(3) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金901円

(4) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	7,657,360株	4,824,200株	一株

(5) 買付代金

6,899百万円（予定）

買付代金は、本公開買付けにおける買付予定数（7,657,360株）に本公開買付け価格（901円）を乗じた金額を記載しております。本公開買付けにおける実際の買付予定数の数値が異なった場合には、変動する可能性があります。

(6) 資金の借入れについて

当社は、本公開買付けに要する資金に充当するため、株式会社みずほ銀行から7,000百万円の借入れを行う予定であります。なお、本借入れは、本公開買付けの成立を実行の条件としております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月14日

株式会社PKSHA Technology

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西 野 聡 人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 篤 史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社PKSHA Technologyの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年10月1日から2025年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。